

## 4 株式会社 鳥取テレトピア

### (1) 法人の事業概要

法人名:株式会社 鳥取テレトピア

シート1: 法人の概要(平成17年度末)

名称	株式会社 鳥取テレトピア		担当部課	企画推進部 情報政策課	
所在地	鳥取市安長221番地		電話	0857-22-6111	
代表者	小島 修治	設立年月日	昭和62年11月12日	決算月	3月
資産合計	248,454千円	負債合計	8,971千円	資本の部	239,483千円
出捐(出資)内訳	資本金額 391,750千円 鳥取市 3,190株 (40.71%)、鳥取いなば農業協同組合 1,130株 (14.42%)、 日本海テレビジョン放送(株) 700株 (8.93%)、鳥取県 600株 (7.66%) 他				
設立経過	旧郵政省の提唱する未来型コミュニケーションモデル都市構想(テレトピア計画)に基づき、昭和61年3月、鳥取市を中心とする鳥取県東部圏が指定を受け、昭和62年11月会社設立。昭和63年7月、ビデオテックス事業(キャプテン)を開業し、鳥取市をはじめとする行政の情報や農業情報、観光情報、市民生活に役立つコミュニティ情報や、スポーツ施設予約抽選システム・市民図書館蔵書検索システムなど提供。その後、平成8年よりFAX情報サービス、平成9年よりインターネットコンテンツ作成業務など開始。平成11年鳥取市が市内、主に中山間地域でのケーブルテレビ網を整備する事業に取組むことになり、全国初の公設民営のシステムとして、市が敷設したケーブルの管理運営、番組制作を行うケーブルテレビ事業を平成12年7月より開始。なお、キャプテン事業は平成12年度末で、FAX情報サービスは平成14年度末で終了。				
基本理念	鳥取市の主に中山間地域(農村地域)における市街地との情報格差是正及び定住と生活基盤の向上。				
寄付行為(定款)記載事業	<ol style="list-style-type: none"> <li>電子計算機等による下記業務 <ol style="list-style-type: none"> <li>ビデオテックスシステムによる情報提供業務及びその代行業務</li> <li>データ通信による情報提供業務及びその代行</li> <li>情報画面の企画、製作及び入力業務、(4)各分野のデータベース蓄積業務、</li> <li>情報処理、計算及び加工業務、(6)商品販売の代理及び仲介業務</li> </ol> </li> <li>前号に掲げるシステムの事業化に必要な技術開発及び試験研究業務</li> <li>情報化推進に関する普及促進業務</li> <li>広告及び広告代理業務</li> <li>事業推進に関連する情報機器販売及び賃貸業務</li> <li>出版及びソフトウェア等の販売業務</li> <li>有線テレビジョン放送法による有線テレビジョン放送事業及び有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律によるEFM放送事業</li> <li>有線テレビジョン放送施設を利用した農作物の生産、出荷、消費等の情報資料の収集、提供及び指導業務</li> <li>有線テレビジョン放送施設利用による教育、文化、芸能、スポーツ、諸行事等の報道業務</li> <li>有線テレビジョン放送施設利用による公共的機関及び農業共同組合等の公示事項の伝達業務</li> <li>有線テレビジョン放送施設利用による非常災害等緊急事項の通報及び連絡業務</li> <li>有線テレビジョン放送施設利用による国内テレビ放送の再送信業務</li> <li>有線放送を利用した電気通信事業法による第一種電気通信事業</li> <li>有線テレビジョン放送施設及び有線放送電話施設による商業公告業務</li> <li>有線テレビジョンに関する工事業務</li> <li>その他必要と認められる放送及び連絡業務</li> <li>その他前号各号に付帯関連する一切の業務</li> </ol>				
実施事業の詳細	<ol style="list-style-type: none"> <li>農村多元情報システム(MPIS)を活用した <ol style="list-style-type: none"> <li>ケーブルテレビ事業</li> <li>ケーブルインターネット事業</li> <li>ケーブルを利用した告知端末機の管理</li> </ol> </li> <li>キャプテン事業(平成13年3月末終了) <ol style="list-style-type: none"> <li>キャプテンシステムを利用した情報提供</li> <li>キャプテンシステムを利用したスポーツ施設予約検索システム</li> <li>キャプテンシステムを利用した鳥取市民図書館蔵書検索システム</li> </ol> </li> <li>FAX情報システム(平成15年3月末終了) <ol style="list-style-type: none"> <li>FAXを利用した各種情報サービスの提供</li> </ol> </li> <li>インターネットコンテンツ作成業務 <ol style="list-style-type: none"> <li>HP作成及び画面修正等管理</li> </ol> </li> <li>鳥取市地域イントラネットに係る接続機器保守管理業務</li> </ol>				

#### 4 株式会社 鳥取テレトピア(1) 法人の事業概要

### 法人名:株式会社鳥取テレトピア

#### シート2: 実施事業の内容

実施事業	担当部署	自主or 受託	受託先	課税or 非課税	売上高 (H17年度)	最終 利用者	受益者 負担
1. 農村多元情報システム(MPIS)を活用した					(千円)		
(1)ケーブルテレビ事業		自主		課税	136,804	市民 (加入者)	全額
” (番組制作費)		受託	秘書広報課	課税	17,535	市民 (加入者)	なし
” ”		受託	農林水産課	課税	2,993	市民 (加入者)	なし
” ”		受託	生活福祉課	課税	3,255	市民 (加入者)	なし
” ”		受託	生涯学習課	課税	901	市民 (加入者)	なし
(2)ケーブルインターネット事業		自主		課税	31,376	市民 (加入者)	全額
(3)ケーブルを利用した告知端末機の管理		自主		課税	1,511	市民 (加入者)	全額
2. インターネットコンテンツ作成業務							
(1)HP作成及び画面修正等管理		受託	鳥取市水道局	課税	909	市民	なし
3. 鳥取市地域イントラネットに係る接続機器 保守管理業務	情報政策課	受託	情報政策課	課税	3,945	市民	なし

## 4 株式会社 鳥取テレトピア（２）経営評価（財務分析等）

### （２）経営評価（財務分析等）

#### 総 評

##### 1. 法人の目的と事業との適合性等

<p>(1) 欠損金の解消、さらには経営目標の設定 &lt;法人に対して&gt; ケーブルテレビ(CATV)事業に関する初期投資を市が負担したため償却負担が少なく、現在では利益が発生する事業構造となっている。当面の財政的な目標は累積損失の一掃である。 今後の財政面も含めた経営目標の設定が必要となる。なお、不確実な要素が大きいのであれば、いくつかの前提を置いた複数のシミュレーション案を策定することも検討する必要がある。</p>
<p>(2) 法人として中期の事業計画を立案する必要がある。 中期計画等の作成について &lt;法人に対して&gt; 現在、中長期計画を策定していない。事業の将来性・経営判断を明確にし、出資者及び行政に対して説明する責任がある。特に、過去の累積損失がどのように解消していくのか、経営者として事業の将来性をどのように認識しているのか、今後どのように経営をしていく予定なのか(以下も参考)説明が必要である。 &lt;鳥取市に対して&gt; 最大出資者及び設備整備者として、当法人に対して中期計画等の説明を求める必要がある。</p> <p>自主制作番組のデジタル化(高画質化)について &lt;法人に対して&gt; 再送信番組、購入番組とも近年デジタル化がすすんでいる。テレビ放送のデジタル化は全国的に進んでおり、自主制作番組もデジタルで作成する必要があるが、デジタル化の時期を検討する必要がある。 自主制作番組をデジタルで作成する際にどれだけの投資額が必要か、またその財源について自社で調達するのか、市に負担を求めるのかの検討が必要がある。 &lt;鳥取市に対して&gt; 自主制作番組のデジタル化において、公費を投入する必要があるのか検討が必要である。</p> <p>自主制作番組への評価について &lt;法人に対して&gt; 賞を受賞するなど高品質な自主制作番組を作成している。外部の客観的な評価も大切であるが、自主制作番組に対する加入者の反応を確かめ、番組制作に活かすことも必要である。 &lt;鳥取市に対して&gt; 行政番組を発注している者として、市民に番組がどの程度視聴されているか、またどのように受け取られているかを調査する必要がある。</p>
<p>(3) ケーブルテレビ網のさらなる利用について(「評価指標 &amp; ケーブルインターネット事業」参照) &lt;鳥取市に対して&gt; ケーブルテレビ網を活用し、例えば電子行政サービスの提供、住民の健康管理、安否確認等、農村地域の地域活力を高めるための手法としての利用も検討する必要がある。</p>

#### 4 株式会社 鳥取テレトピア(2) 経営評価(財務分析等)

##### 2. 財務分析による結果、検討すべき事項

<p>(1)適切な原価計算の設定(「評価指標 &amp; ケーブルテレビ事業」参照) &lt;法人に対して&gt; 単価の安いプランCへの加入割合の増加により、加入者一件当たりの利用料収入は減少を続けている。プランCの加入者の増加が増益につながるのか、料金設定は適切なのかを個別プランごとに原価計算をできる仕組みを用意し、検証する必要がある。また、検証結果によっては、市とプランCのあり方を再検討する必要がある。</p>
<p>(2)法人の利益に対する考え方(累積損失の解消後)(「評価指標 &amp; ケーブルテレビ事業」参照) &lt;法人及び鳥取市に対して&gt; 難視対策及び地域コミュニティー向上を目的とする農村型CATVは初期投資が過大であり、商業ベースに乗らないと考え、当法人においては全国初の公設民営形式を採用した。大部分の設備投資を市が負担したため、当該投資に対する減価償却費負担が無く、その部分は利益要因となる。 利益部分に対しては、市は出資者として配当を通じて投資額を回収するのか、今後の設備投資のために当法人に利益(資金)をプールしておくべきか検討する必要がある。</p>
<p>(3)加入者増にむけて(「評価指標 &amp; CATV業務関係」参照) &lt;法人に対して&gt; 現在の未加入者の大部分は難視用共同アンテナ及び共聴アンテナ等を利用していることが多く、共聴アンテナの利用者層の取り組みが今後の課題のひとつである。</p>

#### 4 株式会社 鳥取テレピア(2) 経営評価(財務分析等)

### 評価指標

### 成長性 & 効率性

#### 1. ケーブルテレビ(CATV)事業

	単位	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度		H17/H13率
<b>&lt; 成長性 &gt;</b>								
CATV業務収入	千円	161,393	173,446	169,673	167,454	170,972	1	106%
うちCATV契約料	千円	4,851	4,967	4,087	3,360	2,699	2	56%
うちCATV利用料	千円	117,200	121,563	124,408	127,517	129,689	3	111%
うち告知端末管理料	千円	1,530	1,528	1,520	1,515	1,511	4	99%
うち番組制作料	千円	25,431	24,423	26,228	25,683	24,833	5	98%
うち工事負担金収入	千円	5,866	7,259	5,949	5,567	4,364	6	74%
うちその他収入	千円	6,515	13,706	7,481	3,812	7,876	7	121%
<b>(業務量)</b>								
CATV加入件数	件	4,984	5,257	5,494	5,658	5,752	8	115%
加入者数純増数	件	156	273	237	164	94	9	
加入者一件あたり業務収入	円/件	32,382	32,993	30,883	29,596	29,724	1/8	92%
加入者一件あたり利用料	円/件	23,515	23,124	22,644	22,537	22,547	3/8	
プランC加入割合	%	33.5%	36.1%	38.0%	39.0%	39.9%		
<b>&lt; 効率性 &gt;</b>								
売上原価(業務費)	千円	69,681	63,800	69,322	69,963	71,546	10	103%
うち工事費	千円	17,061	21,487	24,096	18,489	26,037	11	153%
うち番組購入費	千円	15,065	15,716	17,968	20,006	20,497	12	136%
うち番組制作費	千円	4,084	4,331	3,528	3,133	2,341	13	57%
うち外注費・業務委託費	千円	3,308	2,520	3,452	2,520	2,520	14	76%
売上原価率	%	43.2%	36.8%	40.9%	41.8%	41.8%	10/1	97%
工事費/売上高率	%	10.6%	12.4%	14.2%	11.0%	15.2%	11/1	144%
番組購入費/売上高率	%	9.3%	9.1%	10.6%	11.9%	12.0%	12/1	128%
番組制作費/売上高率	%	2.5%	2.5%	2.1%	1.9%	1.4%	13/1	54%
外注費・業務委託費/売上高率	%	2.0%	1.5%	2.0%	1.5%	1.5%	14/1	72%
販管費	千円	57,464	69,863	71,489	77,381	87,523	15	152%
うち人件費(職員)	千円	38,399	41,178	45,464	51,414	58,660	16	153%
販管費/売上高率	%	35.6%	40.3%	42.1%	46.2%	51.2%	15/1	144%
人件費/売上高率	%	23.8%	23.7%	26.8%	30.7%	34.3%	16/1	144%
営業利益	千円	34,247	39,783	28,862	20,110	11,903	17=1-10-15	35%
営業利益率	%	21.2%	22.9%	17.0%	12.0%	7.0%	17/1	33%
職員数	人	9.0	10.0	10.0	11.0	12.0	18	
職員1人あたり人件費	千円	4,267	4,118	4,546	4,674	4,888	16/18	

(注)業務別に販管費の詳細な区分ができていないため、一部の費用を除きほぼ全ての販管費を計上した。

<b>&lt; 成長性 &gt;</b>	
・加入者数は順調に伸びている。要因は加入率の上昇ではなく、対象エリアの拡大によるものである。	
一方で、加入者一件当たりの利用料収入は減少を続けており、要因は単価の安いプランCへの加入割合の増加である。プランCの加入者の増加が増益につながるのか、料金設定は適切なものかを個別プランごとに原価計算できる仕組みを用意し、検証する必要がある。また、検証結果によっては、市とプランCのあり方を再検討する必要がある。	
<b>&lt; 効率性 &gt;</b>	
・近年売上高に占める人件費比率が上昇している。市の派遣職員(人件費は市負担)の引き揚げに対処する人員の増員、平成18年度からの対象エリアの拡大を見込んだ人員の先行増員によるものである。なお、平成18年度以降は対象エリアの拡大により売上高が増加するため、売上高に占める人件費率は低下するとのことである。	
<b>&lt; 鳥取市に対して &gt;</b>	
・大部分の設備投資を市が負担したため、当該投資に対する減価償却費負担が無く、その部分は利益要因となる。利益部分に対しては、市は出資者として配当を通じて投資額を回収するのか、今後の設備投資のために当法人に利益(資金)をプールしておくべきか検討する必要がある。	
<b>&lt; 法人に対して &gt;</b>	
・現在人件費はすべて販管費として計上されているが、適切な原価管理のためには、自主制作番組の作成に携わった人員の人件費等は直接原価として計上する必要がある。	

#### 4 株式会社 鳥取テレトピア(2) 経営評価(財務分析等)

##### 2. ケーブルインターネット事業

	単位	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度		H17/H13率
<b>&lt; 成長性 &gt;</b>								
インターネット業務収入	千円	0	0	23,264	31,216	31,376	1	-
うちインターネット利用料	千円	0	0	16,854	27,962	29,151	2	-
<b>(業務量)</b>								
インターネット加入件数	件			389	532	625	3	-
加入者純増	件			389	143	93	4	-
CATV加入件数	件	4,984	5,257	5,494	5,658	5,752	5	115%
インターネット加入件数/CATV加入件数	%			7.1%	9.4%	10.9%	3/5	-
<b>&lt; 効率性 &gt;</b>								
売上原価(業務費)	千円	0	0	20,463	22,261	21,190	6	-
うち通信設備使用料	千円	0	0	5,371	9,903	8,243	7	-
うち外注費・業務委託費	千円	0	0	2,625	3,398	3,784	8	-
売上原価率	%	0.0%	0.0%	88.0%	71.3%	67.5%	6/1	-
通信設備使用料/売上高率	%	0.0%	0.0%	23.1%	31.7%	26.3%	7/1	-
外注費・業務委託費/売上高率	%	0.0%	0.0%	11.3%	10.9%	12.1%	8/1	-
販管費	千円	0	0	751	751	751	9	-
販管費/売上高率	%	0.0%	0.0%	3.2%	2.4%	2.4%	9/1	-
営業利益	千円	0	0	2,051	8,204	9,435	10=1-6-7	-
営業利益率	%	0.0%	0.0%	8.8%	26.3%	30.1%	10/1	-

(注)業務別に販管費の詳細な区分ができていないため、一部の費用のみを販管費に計上した。

< 成長性 >  
 < 鳥取市に対して >  
 ・通常のインターネット以外に、ケーブルテレビ網を活用し、例えば電子行政サービスの提供、住民の健康管理、安否確認等、農村地域の地域活力を高めるための手法としての利用も検討する必要がある。

##### 3. 既存業務(キャプテン、FAXサービス等)収入

	単位	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度		H17/H13率
<b>&lt; 成長性 &gt;</b>								
既存業務収入	千円	34,181	18,507	11,674	8,432	5,884	1	17.2%
うちインターネットコンテンツ作成収入	千円	12,572	5,950	5,127	4,280	1,702	2	13.5%
うち鳥取市地域イントラ保守・管理収入	千円	482	9,287	6,335	3,945	3,945	3	
<b>&lt; 効率性 &gt;</b>								
売上原価(業務費)	千円	15,022	6,016	4,199	4,344	2,160	4	14.4%
うち外注費・業務委託費	千円	0	2,099	2,099	2,291	0	5	-
販管費	千円	2,731	512	0	0	0	6	0.0%
販管費/売上高率	%	8.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	6/1	
営業利益	千円	16,428	11,980	7,475	4,089	3,724	7=1-4-6	22.7%
営業利益率	%	48.1%	64.7%	64.0%	48.5%	63.3%	7	

(注)業務別に販管費の詳細な区分ができていないため、一部の費用のみを販管費に計上した。

< 成長性 >  
 ・市からインターネットコンテンツの作成収入や鳥取市地域イントラ保守管理の業務があるが、従来のキャプテン事業や、FAXサービスに係る収入はない。  
 < 効率性 >  
 ・業務別に販管費の詳細な区分ができていないため、見かけ上は、利益率が高い。

#### 4 株式会社 鳥取テレピア(2) 経営評価(財務分析等)

##### 4. 法人総合計

	単位	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度		H17/H13率
< 成長性 >								
法人全業務収入	千円	195,574	191,954	204,611	207,102	208,232	1	106%
< 効率性 >								
業務費	千円	84,703	69,816	93,984	96,568	94,896	2	112%
業務原価率	%	43.3%	36.4%	45.9%	46.6%	45.6%	2/1	105%
販管費	千円	60,195	70,375	72,239	78,132	88,273	3	147%
うち役員報酬		0	7,800	7,230	7,505	7,320	4	-
うち人件費	千円	38,399	41,178	45,464	51,414	58,660	5	153%
販管費/売上高率	%	30.8%	36.7%	35.3%	37.7%	42.4%	3/1	138%
営業損益	千円	50,676	51,763	38,388	32,403	25,063	6=1-2-3	49%
営業損益率	%	25.9%	27.0%	18.8%	15.6%	12.0%	6/1	
営業外収益	千円	3,209	1,727	1,493	3,035	490	7	15%
営業外費用	千円	3,200	1,616	1,234	2,318	454	8	14%
経常損益	千円	50,684	51,874	38,648	33,120	25,099	9=6+7-8	50%
経常損益率	%	25.9%	27.0%	18.9%	16.0%	12.1%	9/1	
特別利益	千円	0	0	25,330	0	0	10	-
特別損失	千円	1,009	2,741	25,579	115	1,514	11	150%
税引前当期利益	千円	49,675	49,133	38,399	33,005	23,586	12	47%
法人税等	千円	20,902	20,434	15,885	13,811	9,419	13	45%
当期純損益	千円	28,773	28,699	22,513	19,194	14,167	14=12-13	49%
職員数	人	9.0	10.0	10.0	11.0	12.0	15	133%
職員1人あたり人件費	千円	4,267	4,118	4,546	4,674	4,888	5/15	115%

(注) 雑損失(営業外費用)に計上されている固定資産処分損は特別損失に組み替えている。

< 効率性 >	
・法人全体で見ても、CATV事業と同じく、近年売上に占める人件費比率が上昇している。原因は同じく、市の派遣職員(人件費は市負担)の引き揚げに対処する人員の増員、平成18年度からの対象エリアの拡大を見込んだ人員の先行増員によるものである。	
なお、平成15年度はインターネット事業の開始にあたり市から25,330千円の補助金収入(特別利益)を得、同額の固定資産圧縮(特別損失)を計上している。	

#### 4 株式会社 鳥取テレピア(2) 経営評価(財務分析等)

### 健全性

#### 借入金推移

(単位:千円)

	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
短期借入金	0	0	0	0	0
長期借入金	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0
うち市からの借入金	0	0	0	0	0
うち市保証	0	0	0	0	0

#### 流動比率、自己資本比率等

(単位:千円)

	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
資産合計	170,945	195,822	213,823	235,864	248,454
うち流動資産	153,323	161,019	146,897	170,987	193,135
うち固定資産	15,519	31,340	60,929	60,099	51,760
負債合計	16,035	12,212	7,700	10,548	8,971
うち流動負債	16,035	12,212	7,700	10,548	5,451
うち固定負債	0	0	0	0	3,520
資本合計(自己資本)	154,910	183,610	206,123	225,316	239,483
うち資本金	391,750	391,750	391,750	391,750	391,750
うち剰余金	236,840	208,140	185,627	166,434	152,267
流動比率	956.2%	1318.5%	1907.6%	1621.1%	3543.1%
自己資本比率	90.6%	93.8%	96.4%	95.5%	96.4%
剰余金比率	138.5%	106.3%	86.8%	70.6%	61.3%

借入金はないが、CATV事業開始前の累積損失がある。CATV事業では利益を計上しているため、累積損失は減少の方向にある。

#### 固定資産の減価償却の状況

(単位:千円)

	取得価額	既償却額	簿価
H17年度末の状況	59,742	9,376	50,366

定額法によっている。

#### 退職給与引当金の引当状況

(単位:千円)

	会社引当	要支給額	不足額	支給対象人員	期末人員
H17年度末の状況	-	9,697	-	11名	11名

(職員16名、うち出向者1名)

職員の退職に備えて外部に退職金を積み立てており、現在は期末要支給額以上の積み立てがある。

#### 役員退職慰労引当金の引当状況

(単位:千円)

	会社引当	要支給額	不足額	支給対象人員	期末人員
H17年度末の状況	0	0	0	0名	12名

(取締役:13名、監査役:2名)

役員退職金制度はない。



#### 4 株式会社 鳥取テレピア(2) 経営評価(財務分析等)

##### 自立性

##### 収入に占める自治体からの受託収入の割合

(単位:千円)

	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	
市からの受託収入	37,952	36,261	30,758	28,368	28,628	1
売上合計	195,574	191,954	204,611	207,102	208,232	2
受託収入比率	19.4%	18.9%	15.0%	13.7%	13.7%	1/2

行政情報、農業情報を届けるという農村型CATVの目的のひとつを達成するために、市からCATVの番組作成依頼を受けている。

##### 収入に占める自治体からの補助金の割合

(単位:千円)

	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	
補助金収入	0	0	25,330	0	0	1
売上高+営業外収益合計	198,783	193,681	206,104	210,137	208,722	2
補助金収入比率	0.0%	0.0%	12.3%	0.0%	0.0%	1/2

平成15年度補助金収入は平成15年度にCATVインターネット業務開始に係る鳥取市からの補助金である。

##### 鳥取市関係者の割合

(単位:人)

	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	
<b>職員</b>						
正職員	8.0	9.0	8.0	9.0	10.0	1
臨時職員	1.0	1.0	2.0	2.0	2.0	2
市関係者(内数)	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0	3
合計	9.0	10.0	10.0	11.0	12.0	4=1+2
市関係者比率	11.1%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	3/4
<b>役員</b>						
取締役(常勤)	3.0	3.0	3.0	4.0	4.0	5
市関係者(内数)	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6
市関係者比率	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6/5
取締役(非常勤)	11.0	10.0	10.0	9.0	9.0	7
市関係者(内数)	1.0	1.0	1.0	2.0	2.0	8
市関係者比率	9.1%	10.0%	10.0%	22.2%	22.2%	8/7
監査役(非常勤)	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	9
市関係者(内数)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10
市関係者比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10/11
合計	16.0	15.0	15.0	15.0	15.0	5+7+9

市の出資比率が40%あるものの、市との人的関係は強くない。

#### 4 株式会社 鳥取テレトピア(2) 経営評価(財務分析等)

### 市場動向 & 競合

#### 1. CATV業務関係

##### <市場動向> & <競合>

(1) ケーブルエリア内でのCATV加入率(一般家庭)

単位	H16年度 件	H17年度 件
加入件数(一般家庭)	4,841	4,881 <sup>1</sup>
エリア内一般家庭数	6,527	6,527 <sup>2</sup>
加入率	74.2%	74.8% <sup>1/2</sup>

CATVの市場はケーブル網の整備エリアに制限される。農村型CATVは当初から高い加入率であるため、今後加入率が劇的に増加することは考えられない。現在の未加入者の大部分は難視用共同アンテナ及び共聴アンテナ等を利用していることが多く、共聴アンテナの利用者層の取り組みが今後の課題のひとつである。  
なお、ケーブル網の敷設エリアに他のCATV事業会社が存在しないため、競合事業者はない。